Contents

IYPE シンポジウム 「国際惑星地球年 2007-2009」開催宣言式典 開催報告

産業技術連携推進会議・地質関係分科会 第1回合同総会および地質関係研究会 合同設立総会報告

第5回地球システム・地球進化 ニューイヤースクール開催報告

北淡活断層シンポジウム 2007 参加報告

第1回アジア太平洋地域における 持続的開発のための統合的観測に関する GEOSS シンポジウム報告

TX テクノロジー・ショーケース・イン・ ツクバ 2007 報告

日本第四紀学会主催シンポジウム 「自然史研究におけるフィールドの活用と 保全」報告

スケジュール

編集後記

IYPE シンポジウム「国際惑星地球年 2007-2009」 開催宣言式典 開催報告

宮崎 光旗(地質情報研究部門)

国際惑星地球年 (IYPE)2007-2009 のスタートを記念して,2007 年1月22日,東京大学理学部小柴ホールで日本学術会議地球惑星科学委員会主催による IYPE シンポジウム「国際惑星地球年2007-2009」開催宣言式典が催されました。海外からも IYPE 本部事務局長や国際地質科学連合 (IUGS) 関係者,ユネスコ関係者が参列して,総勢100名余の参加がありました。

シンポジウム・式典開催に先立ち、プレスレクを実施し、次いで来賓・講演者・IYPE 国内委員会委員による記念写真撮影が行われました(写真1). そのあと、定刻14 時よりシンポジウム・式典を開会しました(写真2).

佃 栄吉国内委員会委員長(産業技術総合研究所地質調査総合センター代表)による開会挨拶のあと、国際惑星地球年日本実行委員会名誉会長 有馬朗人氏により国際 惑星地球年 2007-2009 開催が宣言され、日本ユネスコ国内委員会会長 吉川弘之氏 (産業技術総合研究所理事長)、日本地球惑星科学連合代表 浜野洋三氏、および国際 地質科学連合会長 張 宏仁氏 (代読 IUGS 事務総長 ボブロゥスキー氏) による祝辞が表されました.

有馬名誉会長による宣言では「地球科学の大切さを認識し、一層活用し、世界中でその成果を享楽できるよう、国際惑星地球年2007-2009の開催を宣言する。そして、地球科学の知的すばらしさと社会的有用性、経済的有効性の認知・理解が社会、特に青少年と政策立案者に浸透するよう努力する」ことが謳われました。吉川ユネスコ国内委員会会長は「資源の有限性、気候変動、水と衛生、森林保護などの社会的課題解決に必要な知識の多くは地球科学に関係する。国際惑星地球年で、地球科学者が社会

のための科学の実行者として活躍することを期待する」, 浜野日本地球惑星科学連合代表は「地球科学と社会との結びつきの強化を目指した国際惑星地球年が開催されるのは大変うれしい. 日本の地球惑星科学コミュニティとして, 日本 IYPE 国内委員会と協力して, 地球惑星科学の役割, 意義を社会に宣伝していきたい」, そして張国際地質科学連合会長は「日本での国際惑星地球年開催宣言式典を祝す. 国際惑星地球年は, 国連ミレニアム開発目標の成就と国連持続可能な開発のための教育の十年の目標達成に多大な貢献をするであろう」と, それぞれ祝辞を述べられました.

その後,国際惑星地球年本部事務局長 マルダー氏とユネスコ生態・地球科学部地球観測課長 ミソテン氏による基調



写真 1:来賓・講演者・IYPE 国内委員会委員による記念写真撮影.



講演, 佃国内委員会委員長による日本の取り組み方針の紹介へと移り, 次いで4共催研究機関による発表が行われました.

マルダー国際惑星地球年本部事務局長は「国際惑星地球年は地球科学の必要性・有用性・重要性の社会的認知を高め、その効率的活用をめざすもの。そのための様々な活動が世界中で計画されている」と IYPE の意義・目的を紹介するとともに日本に対する期待を述べました。また、前国内委員会委員長の故大矢 曉氏の広汎な国際的貢献を記念する Satoru Ohya Medal を IYPE 活動に貢献した個人・団体へ授与する計画が披露されました。

ミソテン地球観測課長は「地球科学をはじめとする科学技術は持続的な社会・経済の発展のための重要な要素である」,また「国際惑星地球年は国連ミレニアム開発目標とも合致するものである」として,ユネスコが国際惑星地球年を強く支援していることを講演しました.

個国内委員会委員長は「社会が求めるあらたな地球科学情報取得への挑戦,情報利用の利便性向上を国際惑星地球年遂行の礎とする. 科学テーマでは特に災害,資源,そして巨大都市に焦点を合わせ,省庁・独法・大学,諸機関・団体の連携でもって実施する. アウトリーチ活動では,日本のジオパーク実現,地学リテラシー向上,そしてマスメディアとの連携による教材・啓蒙資料の作成に力を入れる」と日本のIYPE活動の基本方針を発表しました.



写真 2:開催宣言式典の様子.

海洋研究開発機構理事 平 朝彦氏は「海から学んだ事,学ぶ事」,土木研究所地質監 平野 勇氏は「土木研究所の地球工学に関連する主な研究と ICHARM」,宇宙航空研究開発機構執行役 小澤秀司氏は「衛星による地球環境問題及び防災への貢献」,そして産業技術総合研究所理事加藤碵一氏は「産業技術総合研究所における IYPE への世界に向けた貢献」として,それぞれ講演が行われました.

シンポジウム・式典は定刻通り 16 時に閉会し、共催機関による会場ロビーでのポスター・ビデオ展示は 17 時まで実施されました.

詳しくは、http://www.gsj.jp/iype/be/doc/BE070122A1.htmlをご覧下さい.

産業技術連携推進会議・地質関係分科会第 1 回合同総会および 地質関係研究会合同設立総会報告

伊藤 忍(地質調査情報センター)

2007年1月29日に秋葉原コンベンションホールにおいて、標記の会合が開催されました。最初に、産業技術連携推進会議(産技連)という組織について説明したいと思います。

産技連は、公設試験研究機関相互及び産総研との協力体制を強化し、産業技術の向上を図ることによって、我が国の産業の発展に貢献することを目的としています。産技連には9つの部会が存在しますが、地質調査総合センターの活動と特に密接に関連しているのは、資源・エネルギー・環境部会と知的基盤部会の2つの部会になります。

2006年12月1日の総会で、資源・エネルギー・環境

部会の下に地圏環境分科会が、知的基盤部会の下に地質地盤情報分科会が、それぞれ設立されました。1月29日午前の会合は、この2つの分科会の第1回合同総会となります。さらに、1月29日午後の会合は、地圏環境分科会の下に土壌汚染研究会と地下水環境研究会を、地質地盤情報分科会の下に地質地盤情報研究会を設立するための総会となります。これらの研究会は、これまで自治体一産総研地質地盤情報連絡会で行っていた活動を引き継ぐもので、今回の合同総会は、第4回自治体一産総研地質地盤情報連絡会を兼ねています。

午前中の前半は, 産技連を活性化させるための最近の組

織改変や、地質関係の知的基盤政策等について報告がありました。後半は、防災科学技術研究所・防災システム研究センターの藤原広行氏による特別講演「統合化地下構造データベースの概要」が行われ、基礎データベースの構築、分散管理型システムの開発、そしてその利活用について話されました。統合化に向けての課題として、関係機関の連携が必要であるということでしたが、地質調査総合センターとして連携していけると良いと思います。また、データ公開・流通促進のために、技術的検討と法的整備等が重要であるとのことでした。技術的検討は、まさに地質地盤情報研究会ですすめようとしているところです。また、法的整備については、地質地盤情報協議会で検討してきたところです。それぞれの成果をうまく活かしていくことが大切だと思います。

午後は、新設される3研究会の今後の活動についての説明に引き続き、株式会社アースアプレイザル取締役の山縣 滋氏による特別講演「土壌汚染と土地の資産評価」が行われました(写真).最近の土壌汚染についての報告があり、その経緯や問題点の指摘がなされました。今後の課題と方向性について7点指摘されましたが、一番最後の指摘「地価や汚染状況に見合った対策措置と土地利用方法

の選択」というものが筆者には強く印象に残りました. 現状では,何が何でも完全浄化を指向するという雰囲気がありますが,その結果としてブラウンフィールド(汚染によって適切に利用されていない土地) 化されてしまうという状況があります. 完全浄化が地価に見合う地域というのは,日本では山手線の内側程度なのだそうです. 他の6点の指摘も含めて,今回新設された研究会で貢献できる点は少なくないと感じました.

まだ立ち上がったばかりの2分科会・3研究会ですが、 今後の活動が大いに期待できると感じた総会でありました.



写真:土壌汚染と土地の資産評価について語る山縣 滋氏.

第5回地球システム・地球進化ニューイヤースクール開催報告

中島 礼・黒柳 あずみ・山本 由弦 (地質情報研究部門)・大坪 誠 (深部地質環境研究センター)

2007年1月10日(水)~11日(木)の2日間,産業技術総合研究所内の共用講堂において,第5回地球システム・地球進化ニューイヤースクールが開催されました.このスクールは,21世紀のサイエンスを支える若い世代を中心として,地球科学の将来,研究生活の実情などを自由闊達に議論し,交流する場を作ろうという目的で発足した「21世紀の地球科学を考える会」の主催で行われたものです(共催:海洋研究開発機構・地球環境観測研究センター/地球内部変動研究センター,高知大学海洋コア総合研究センター,産業技術総合研究所;後援:日本地球掘削科学コンソーシアム).5回目を迎えた今回のスクールは,「パイオニアから学ぼう地球科学の基礎と未来」というテーマで企画し,地球科学の各分野において著名な研究者や研究をサポートする職業の方を講師として招き,講演していただきました.

1日目は,新井真由美氏に「研究活動を社会に伝える」, 松久幸敬氏に「安定同位体地球科学の基礎」,兼岡一郎氏 に「放射壊変性同位体と希ガスの地球科学 "時間"を基



写真1:久城育夫氏による講演.

に地球を考える」、久城育夫氏に「岩石学の基礎 特にマグマの成因に関する実験岩石学」、斎藤実篤氏に「IODPとこれからの地球科学」の講演をしていただきました(写真1). 講演の後には、講師と参加者、参加者同士との研究の議論をし、交流する場として懇親会を行いました。2日目は、木村龍治氏に「地球流体力学の基礎」、安成哲三氏に「地球気候システム論」、小泉 格氏に「古海洋学の基礎」の講演をしていただき、木村龍治氏には、手作りの実験道具を用いての流体実験を実演していただきました(写真2). 以上の講演後、サイエンスディスカッションとして、講師を囲んで、活発な議論の場を設けました。また、参加者個人の研究アピール、研究者としての体験談や後輩たちへのアドバイスなど、様々なテーマのポスターセッションも同時に開催しました(写真3).

当日の参加者は、総数が130名(常勤職員28名;ポスドク16名;博士院生19名;修士院生35名;学部生32名)にもなり、九州から北海道まで全国の学生がみられ、特に学部と修士の若い学生たちに多く参加してもらえました。企画内容としても若い学生を対象としていたので、運営側の意図がうまく伝わったものと思われます。スクール後に書いてもらったアンケートによれば、"講演内容に満足した"、"学生同士や研究者としての先輩後輩たちとの交流が深められた"、という意見や企画の教訓となることなどを指摘していただきました。今後も参加者たちの貴重なご意見を参考にしていきたいと思います。

最後に、講師の方々、スクールの開催・運営にご協力いた だいた機関やご支援いただいた皆さまに御礼申し上げます。



写真 2:木村龍治氏による流体実験.



写真3:ポスターセッションの様子.

21世紀の地球科学を考える会のウェブサイト(http://quartz.ess.sci.osaka-u.ac.jp/~earth21/)では、スクールの内容や写真などが紹介されています。

北淡活断層シンポジウム 2007 参加報告

吾妻 崇 (活断層研究センター)

2007年1月13日(土)午後から1月14日(日)にかけて、淡路市の北淡震災記念公園セミナーハウスにおいて、北淡活断層シンポジウム2007が開催された。主催の北淡活断層シンポジウム実行委員会のほか、淡路市・淡路市教育委員会、活断層研究会、兵庫県人と自然の博物館、および産総研活断層研究センターが共催に加わっていた。産総研からは、活断層研究センターの金田と吾妻、地質情報研究部門の小松原が参加した。

このシンポジウムは毎年趣向を凝らしたテーマが設定さ

れており、今年は「学校と地域で考える地震と防災」がテーマとして掲げられていた。13日には、メインテーマに沿ったシンポジウムが開催され、学校関係者の方々が中心となって教育現場における実践的な研究に関する5件の講演が行われた。また、その中では、兵庫県立舞浜高校に設置されている全国唯一の環境防災科に所属する生徒の方6名が、学校で実施している防災活動について紹介する一場面もあった。14日には、学術シンポジウム「地震・津波研究の最前線」が東京大学地震研究所の研究集会として行

われた. 講演8件とポスター発表15件で構成され,午前中だけの短い時間ではあったが,活断層や地震,津波に関する専門的かつ最先端の研究が,口頭とポスターで発表された.

今回は教育現場における地震防災への取り組みが大きなテーマとなっていたため、学校や自治体の関係者の出席が多かったようである。幸いにも、最近発生した被害地震には平日の日中に起こった事例がないため、学校における地震の被害は報じられていない。しかし、もし何の対策も講じられていない学校で生徒がいる時間帯に大地震が発生した場合には、大惨事につながる可能性もある。関連機関においては地震に対する防災訓練に常に真剣に取り組んでもらいたいと心から願う次第である。

実行委員会や地元の方々のおかげで、このシンポジウム もすっかり定着した会合となった感がある。これらも活断



写真:シンポジウム初日に行われたパネルディスカッションの様子.

層や古地震研究の拠り所として、ますますの発展を期待したい.

第1回アジア太平洋地域における持続的開発のための 統合的観測に関する GEOSS シンポジウム報告

宝田 晋治(地質調査情報センター)

2007年1月11日(木)~12日(金)に第一ホテル東 京シーフォートにおいて、「第1回アジア太平洋地域にお ける持続的開発のための統合的観測に関する GEOSS シン ポジウム (GEOSS AP Symposium)」が開催されました. GEOSS (Global Earth Observation System of Systems) と は、「複数システムからなる全球地球観測システム」のこ とです. これまでは「地球観測」といえば、地球観測衛星 による宇宙からの観測のみが連想され、衛星観測と地表面 での現場観測が必ずしも一体的に取り扱われないという傾 向がありました. 地球温暖化や大規模災害などの問題に直 面して、地球観測の戦略を技術シーズ主導から利用ニーズ 主導へと転換するべき時代に入っています。このような観 点から、「GEOSS」では、国際的に共通な利用ニーズとして、 災害・健康・エネルギー・気候・水・気象・生態系・農業・ 生物多様性の9つの公共的利益分野が設定され、それぞれ のニーズを満たす観測及び解析などの継続と新技術による 発展を組み合わせて, 地球温暖化などの社会的な問題を解 決する上でさまざまなレベルの意思決定を支援することを 目指しています. 我が国の地球観測推進戦略については、 2004年12月に総合科学技術会議が「地球観測の推進戦

略」をとりまとめ、利用ニーズ主導の統合された地球観測システムの構築を基本戦略と定めました。これまで我が国には、気象観測を除くと、衛星観測と現場観測を統合して定常的に観測運用を行う組織がありませんでしたが、本戦略によって、利用ニーズ主導の統合的な地球観測への取組みの推進が期待されます。「GEOSS」は、第2回地球観測サミットで日本政府が公約した重要な観測計画です。

今回開催された「第1回アジア太平洋地域における持続的開発のための統合的観測に関するGEOSSシンポジウム」は、日本政府の支援の下、地球観測に関する政府間会合(GEO: Group on Earth Observation)事務局主催で、文部科学省、リモート・センシング技術センター(RESTEC)や海洋研究開発機構(JAMSTEC)などが主体となり開催されました。シンポジウムには全体で307名が参加し、海外からの参加は150名でした。GEOのJosé Achache事務局長、文部科学省結城章夫事務次官の挨拶のあと、カリフォルニア工科大学金森博雄教授の基調講演、アジア太平洋地球変動ネットワーク(APN)のAndrew Matthews事務局長によるAPNネットワークの講演がありました。その後、日本、中国、インド、インドネシア、イラン、韓国、

マレーシア,ネパール,フィリピン,タイ各国のGEOSS 活動への取り組みが紹介されました. そして, 「生態系の 監視」、「気候変動・水循環の解明」、「森林火災の監視」、 「地震の監視」の4つの各分科会に分かれて、分科会ごと に講演、討議を行いました. 私は、「地震の監視」の分科 会(座長:JAMSTEC 石田瑞穂氏)において、産総研が進 めている GEO (Global Earth Observation) Grid プロジェ クトの成果を講演しました. 本セッションでは、CTBTO の Federico Guendel 氏による CTBTO による地震観測網. 米国 IRIS の Rhett Butler 氏による IRIS と FDSN の地震観 測網、インドネシア BMG の Fauzi 氏によるインドネシア の地震観測網、気象庁干場氏による津波警戒システムおよ び地震早期警戒システム、防災科学技術研究所小原氏によ る Hi-net・F-net・KiK-net, 防災科学技術研究所井上氏に よる国際地震観測網, JAMSTEC 金田氏による海底地震観 測網, 国土地理院村上氏による ALOS 衛星観測, Woods Hole 海洋研究所の Alan Chave 氏による海底観測システム, JAMSTEC 坪井氏によるアジア西太平洋データセンター構 想の講演がありました. 最後に、各分科会の報告を行い、 各分野の連携が重要であり、今後継続的に、GEOSS 活動 を進めていくことが確認されました.

各国の機関は、政策として、GEOSSの戦略に基づき、そ



写真: GEO 事務局長 José Achache 氏による開会の挨拶.

れぞれが行っているプロジェクトを国際的な枠組の中で意義づけ、今後 10 年に渡って強力に進めて行く体制を取りつつあります。本シンポジウムに参加して、産総研が取り組んでいる GEO Grid プロジェクトを、GEOSS の枠組みの中でもっと強力に宣伝すべきであると思いました。そのためには、地質調査総合センター内でも、積極的に GEO Grid プロジェクトに参加するメンバーを増やし、GEO Grid をさらに魅力的なものにする必要があると感じました。

本シンポジウムの詳細は、http://www.prime-intl.co.jp/geoss/をご覧いただければ幸いです.

TX テクノロジー・ショーケース・イン・ツクバ 2007 報告

宝田 晋治(地質調査情報センター)

午前 10 時から開会式において江崎理事長、市原健一つくば市長等の挨拶が行われました(写真 1). その後、展示担当者による 1 分ずつのポスター紹介が行われました. 全部で 76 件のポスター発表があり、ライフサイエンス、物質・材料、情報通信技術、環境、防災、地球・宇宙、学際・業際領域の 7 つのセッションに分かれて発表を行いました. 筑波大学、産総研、国土地理院、物質・材料研究機構、農業環境技術研究所、国立環境研究所、高エネルギー加速器研究機構、防災科学技術研究所、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構など多くの機関が参加しました. 私は、地球・宇宙のセッションで、GEO Grid の火砕流シミュレーションの発表を行いました. 産総研グリッド研究センターの中村良介氏は、「GEO Grid 一あらゆる地球観測データの統合を目指して一」と題して、GEO Grid プロジェクトの紹介を行いました. また,地質情報研究部門からは、

地質リモートセンシング研究グループの佐々井崇博氏が「地上観測・衛星データ・モデルを用いた炭素フラックスの推定」について発表を行いました。他には、産総研からは、脳神経情報研究部門、エレクトロニクス研究部門、界面ナノアーキテクトニクス研究センター、計測フロンティア研究部門、次世代半導体研究センター、強相関電子技術研究センター、パワーエレクトロニクス研究センター、環境管理技術研究部門など幅広い分野から発表が行われました。産総研グリッド研究センター、高エネルギー加速器研究機構、宇宙航空研究開発機構、国土地理院、防災科学技術研究所、資源・環境観測解析センター(ERSDAC)、農業・食品産業技術総合研究機構などによる企画展示も行われました(写真 2)。

午後からは、大強度陽子加速器計画 J-PARC、バイオマス研究、陸域観測衛星データ、GEO Grid プロジェクトに関するミニシンポが開催されました。GEO Grid プロジェクトのミニシンポでは、産総研副理事長の小玉喜三郎氏とグリッド研究センター長の関口智嗣氏が講演を行いました。16 時半からは、イブニング・セミナーとして、前内閣府総合科学技術会議議員の柘植綾夫氏による講演「科学技術が担う国づくり一つくばへの期待」が行われました。参加者は全体で900名を超え、大変盛況でした。

つくばという研究の一大拠点にいても、なかなか異分野の最新の研究成果を知る機会はありません。今回初めてTXテクノロジー・ショーケースに参加し、こんなことをやっていたのかという驚きがたくさんありました。1日でつくばにある各種研究機関の成果を知ることができ、大変有意義であったと思います。来年も開催予定ですので、ぜ



写真 1: つくばサイエンス・アカデミー江崎玲於奈理事長による開会挨拶.



写真 2: GEO Grid プロジェクトの展示.

ひご参加ください.

詳細は、http://sat.zencom-inc.co.jp/showcase06/でご覧になれます.

日本第四紀学会主催シンポジウム 「自然史研究におけるフィールドの活用と保全」報告

水野 清秀 (地質情報研究部門)

日本第四紀学会主催のシンポジウム「自然史研究におけるフィールドの活用と保全」が、2007年2月3日(土)午後に日本大学文理学部において行われました。第四紀学会では、毎年1月ないし2月に会員以外の人も対象にしたシンポジウムを開催していますが、今回のテーマは昨年夏の第四紀学会巡検がきっかけとなりました。昨年の巡検では、南関東地域の代表的な露頭や遺跡地をめぐり、これまでの第四紀学研究の中心となってきた模式露頭や遺跡などが現在どのようになっているか、また模式地の意味づけ

が長い研究史の中でどのように変わってきたか、さらには 一般の人たちにどのように理解されてきたかなどを検証し ていくことを企画したのですが、実際に下見をしてみると、 かつての模式露頭とされたところはほとんど失われてしま い、ほかの露頭もどんどん減少しつつあることを実感しま した. 巡検の間には夜間集会を開いて、露頭や遺跡地の保 存をするにはどのようにすればよいかを考えました. 結論 として、地学関係者の間だけで訴えても理解を得ることは できず、むしろ一般市民の人たちに利用してもらう意義を 訴えながら保存に取り組んでいこうということになりました.

そこでシンポジウムでは、まず大学や高校、自然史系博物館などでフィールドを対象にした地学関係の学習や普及運動がどのように行われているのか、市民の地学への関心はどのようなものなのかを紹介してもらうことにしました。また天然記念物指定がどのような目的や地元住民の意識のもとに行われているかなどの講演もお願いしました。自然保護を進めている市民運動についても紹介していただきました。産総研からは渡辺真人さんに、ジオパークについて海外の取り組み事例と日本での推進活動について講演していただきました。

地学(あるいは理科全般)について若い人たちの関心が低くなってきているようですが、その原因としては、自然に触れる機会が少なくなってきたこと、学校での地学の授業が(教員数も含めて)少ないことなどがあげられそうです。地球環境問題を議論するのも大事だけれど、まず地球誕生から現在に至る長い道のりや自然の壮大さ・すばらしさを学習してもらうことが第一であるという小泉武栄さん(東京学芸大学)の講演が印象的でした。さらに多くの講演者に共通した認識としては、地学現象だけ、あるいは動



写真:シンポジウムでの総合討論の様子(写真提供:山口正秋氏)

物だけ、植物だけに興味を持つのではなく、その全体としての自然の成り立ち、そしてなによりも人々の生活との結びつきにおいて興味を持ち、利用し、共存していくという考えが大事であるということでした。今回のシンポジウムを機会に、異なる分野の人たちとの情報交換の場をさらに増やしていきたいと思います。

● スケジュール

11月21日~ 2007年3月5日	地質標本館特別展示 地質情報展 2006 こうち 黒潮よせるふるさとの地質 (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/2006/kouchi2006/kouchi.html)
3月9日	シンポジウム「統合地下構造データベースの構築に向けて」(つくば市, http://www.chika-db.com/index.html)
3月20~22日	日本地理学会 2007 年春季学術大会 (東京,http://www.soc.nii.ac.jp/ajg/home_J.html)
3月22~26日	2007 年度日本海洋学会春季大会(品川,http://secure.gakkai-web.net/gakkai/jos/)
3月24日	第 18 回自分で作ろう‼ 化石レプリカ(地質標本館)(つくば市,http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/eve_care.html)
3月26~28日	スプリング・サイエンスキャンプ 2007「地球の診断 〜仙台市郊外で地質の調査〜」 (仙台市,http://ppd.jsf.or.jp/camp/2007sp/program/13.html)
3月27~31日	日本堆積学会 2007 年つくば例会・総会(つくば市,http://sediment.jp/04nennkai/2007/annnai.html)

編集後記

武藤 奈緒子(地質調査情報センター)

暖冬のせいか、1日のほとんどを暖房の効いた室内で過ごしているせいか、あまり冬の寒さを感じないうちに、早くも春の声を聞こうとしています。そろそろ花粉の舞う季節でもありますが、皆様は大丈夫でしょうか?

先月号の佃 GSJ 代表の年頭挨拶にもありましたように、今年から IYPE の活動が始まりました。関係者の尽力により、まずまずのスタートを切れたようです。その他にも年の初めから様々な催しが行われ、GSJ 職員があちらこちらで活躍しておりますが、今号の記事でその一端がご覧いただけることと思います。いつもながら、お忙しい中時間を割いて原稿をお寄せくださる皆様には感謝あるのみです。

さて、最近自分の高校時代の地学の授業について時々思い出してみるのですが、当時はまさか現在のような仕事をすることになろうとは思ってもいませんでしたし、あまり熱心に授業を受けていなかったような気がします(反省)、プレートテクトニクスなど、現象そのものに対しては興味がないわけではなかったのですが…….若いうちにある程度幅広く学んでおくことは大切だということが身にしみて感じられるこの頃です.

GSJ Newsletter No.29 2007 / 2

発行日: 2007年2月28日

発 行:独立行政法人産業技術総合研究所

地質調査総合センター

編 集:独立行政法人産業技術総合研究所

地質調査情報センター 栗本 史雄(編集長) 武藤 奈緒子(編集担当)

志摩 あかね (デザイン・レイアウト)

〒 305-8567 茨城県つくば市東 1-1-1 中央第 7 TEL: 029-861-3687 / FAX: 029-861-3672

ホームページ : http://www.gsj.jp/

GSJニュースレターは、バックナンバーも含めて、地質調査総合センターホームページでご覧になれます。

http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html